

日中対立

“君子周而不比” から考える

編集部

君子周而不比―

会員諸兄姉はこの言葉をご存じだったろうか。浅学の編集子は恥ずかしながら知らなかった。

君子ハ周二シテ比セズ、にどいでい対面したかというところ―

さる4月、米オバマ大統領が来日して安倍首相と首脳会談を行い、25日午前、共同声明が発表された。そこには「日米安保条約の関与は、尖閣諸島を含め、日本の施政下にある全ての領土に及ぶ。米国は尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」という一節があった。

オバマ大統領自身は記者会見で、「かねてからの米政府の立場を確認ただけで、なにも新しいことを言ったわけではない」と、過大な反響を防ごうとしたが、日本側は鬼の首でも取ったように大喜びした。

一方、北京ではこの日は外交部の定例会見日だったから、早速この声明についての質問が飛んだ。それに対する秦剛報道官の答えの最後にこの言葉が現れたのである。全体は長いが同報道官の尖閣についての発言はついでである。

「……釣魚島についての中国の立場は一貫しており明確である。釣魚島及びその付属島嶼は中国の固有の領土である。『米日安保条約』は冷戦期の産物であり、釣魚島が中国に属する事実を変えることはできない。……」

根本的に言って、『米日安保条約』を利用して集団政治を強化し、第三者の利益に損害を与えることは時代錯誤であるばかりでなく、国際関係の基本準則違反である。……

われわれは米国と日本が冷戦思考を捨て、この地域の国々の利益と関心を真剣に尊重して、地域の平和と安定をこれ以上妨げることのないように促すものである。……

私は彼らに二千年以前前の中国の先哲、孔子の知恵の中から一つの啓示を提議したい。孔子曰く、『君子ハ和シテ同セズ、君子ハ周二シテ比セズ』

「和シテ同セズ」はよく使われるから私にも分かる。「仲よくはするが付和雷同はしない」と解して大体いいだろう。問題は次の「周二シテ比セズ」あるいは「周シテ比セズ」である。といっても、ありがたいことにインターネットの「百度」で簡単に解決した。

この言葉は「論語」の「為政篇第二」

にあるところで、「君子周而不比、小人比而不周」と対になっている。

意味は「君子は幅広く人と団結するが、互いに結託はしない。小人は互いに結託するが、幅広く人と団結しない」とある。ここで「結託」と訳した中国語は「勾結」である。グルになって悪いことをするといった場合に使われる言葉である。

だとすれば、この一句、別に「先哲の知恵」というほどの代物ではない。「小人物はこそそよからぬ相談をする」程度のことである。でもこの場合、「攻められたら一緒に守る」と言ったからといって、それが「よからぬ相談」にあたるというのはいささか見当違いではないのか。それが「よからぬ相談」と見えるのは、自分のほうに「攻めてやる」という「よからぬ下心」があるからではないのかと、ツツコミの1つも入れたくなる。

といったところで、この一句の件は終わりにしてもよかったのだが、それにしても「周」は「あまねく」「まるく」といった感じだから「幅広く団結」に通じるというのはなんとなく分かるにしても、「比」がなんで「グルになる」のかが分からない。そこであちこ

ちクリックしていたら、面白い字義解釈があったので、ついでにそれも紹介しておく。

それによると、周と比をどのように解釈するのはじつは漢代の儒者による曲解で、元の意味はちがうのだそうだ。孔子の時代には「周」という字は「田」の字の4つの口のそれぞれに点を打って、王室貴族の特権である「封田分地」を意味した。一方、「比」は2人の人間が並んで跪いている姿を表わしていた。したがって「君子周而不比、小人比而不周」は「君子は封田分地を享受して、人に跪かず、小人は人に跪いて、封田分地を持たない」という当時の社会の等級秩序を示す言葉だというのが正しいとすれば、秦剛氏からこの言葉を賜った日本は「君子として尖閣諸島という封田分地を享受し、人に頭を下げる必要はない」ということになる。どうする秦剛さん！

中口も首脳会談

日米首脳会談に遅れること約1か月。

今度は中口首脳会談が5月20日、上海で開かれた。プーチン大統領はウクライナで西側と渡り合い、習近平主席は東、南シナ海で日本、ベトナム、フィリピン、さらにはその背後の米と対立中、しかもこの日から中口両国海軍の合同軍事演習が東シナ海ではじまるとあって、あたかも冷戦期の東側同盟が復活したかのごとき趣である。

同日発表された共同声明は「(両国の)全面的戦略協力パートナーシップ関係の新段階に関する共同声明」と、タイトルも長ければ、本文も長大な代物であった。

まず、最初の方で「中口両国は第二次大戦における欧州とアジアの戦場でのドイツ・ファシズムと日本軍国主義に対する勝利70周年を慶祝する活動を共催して、引き続き歴史を歪曲し、戦後の国際秩序を破壊するたぐらみに断固反対する」と謳っている。

これは来年の第2次大戦終結70周年を期して、中国側がかねてロシアに歩調をそろえるよう要請していたが、昨年まではロシア側が首脳会談の共同声明に盛り込むことにはうんと言わなかったとされてきた問題である。

ロシアがこれに消極的なのは、北方

4島の問題を何らかの形「引き分け」とか言っていた)で解決して、日ロ友好のムードを盛り上げ、シベリアの天然ガスを日本に売り込みたいという思惑があるからとされてきた。

それがこのように中国側の希望通りに共同声明に入ったということは、本年3月号のこの欄で予想したように、中国がロシアの天然ガスを買う話がまとまったからであるはずであった。

現に今度の首脳会談前にはこの10年越しの交渉がまとまったという観測記事が中国側の報道にも現れていた。こういう微妙な問題の予測記事が中国メディアに登場することは滅多にないだけに、ほぼ既定のことと思われた。

ところがそれが共同声明でははっきりしなかった。前項に続いて、両国の経済協力関係の強化が謳われるが、そこではまず両国間の貿易額を2015年に1000億ドル、2020年に2000億ドルに拡大するという目標が提示された後、「全面的な中ロエネルギー協力パートナーシップ関係を打ち立てる」という項目が来る。

そして「さらに一歩進めて石油領域の総合的協力を深め、なるべく早くロシアから中国への天然ガスの供給を開

始する」とある。

共同声明にはまとまったと書くはずだったのに、「なるべく早く」というのは、ぎりぎりまでやってもまとまらなかったことを示している。

ところが翌21日になって、両国間でガス供給契約が調印されたという発表がおこなわれた。4月の日米共同声明はTPP交渉が進まなかったために声明そのものの発表が遅れたが、中口は共同声明発表後にガス供給の話を担当無理してまとめたのであろう。

契約の内容は2018年から30年間、ロシアが最大年380億m³のガスを総額4000億ドル(約40兆円)で提供するというものと伝えられた。最後まで折り合わなかった価格について、プーチン大統領が輸出価格の引き下げにつながる税制優遇を適用することに踏み切ったために、21日朝、妥結に至ったという(21日『日経』電子版)。この経過はなにを物語るか。片やエネルギーを、片やエネルギーの売り込み先を、ともに長期的に確保するという形で絆を深めることがどうしても、両国には必要なのである。10年交渉を一気にまとめたということは、金の計算より絆の方が優先したのだ。

ロシアは勢力圏をめぐって西欧＋米と対立し、中国は領土で対立するアジア数か国を米が支えるという状況に直面している。その両国が手を握るのは必然かもしれない。

しかし、それは新しい冷戦そのものだ。「君子周而不比」を持ち出したのはどこの誰だったか。

政治家は往き来するが

ところで、このところ日中間で政治家の往来が目につく。しかし成果となるととくに目につくものはまだない。

5月初めに自民党の高村正彦副総裁が日中友好議員連盟代表団の団長として訪中し、5日に中国共産党の序列3位の張徳江・全人代委員長と会談した。

高村氏は習近平、李克強両氏は無理としても、なるべく高位の首脳に会いたいと希望し、2人に次ぐ張氏に会えたことで、「張氏と会談したこと自体、中国側がわれわれの訪中を重要視していることの表れだ」と自賛しているが、張氏はこれまで外交舞台に立ったことのほとんどない人物だから、中国側もランクにこだわる高村氏の顔を立てたまでで、張氏の発言内容には全く新味はなかった。

次いで5月9日には自民党のアジアアフリカ問題研究会代表団の野田毅会長が序列4位の愈正声・政協全国会議主席と会談した。紋切型の張氏の発言と違って、この会談にはちょっと注目すべきところがあった。

中国側の新華社記事は愈氏の発言をこう伝えた―「中日関係を改善するには、歴史・釣魚島など突出した問題を妥当に処理しなければならぬ。国家主権・民族の尊厳などに関わる重大な問題での中国の立場は確固不動である」

野田氏の会見でこれに相当する部分は―「愈氏は日中関係改善の条件として『安倍首相の』靖国神社参拝をやめてもらえば解決の道が開ける』と述べた。沖縄県の尖閣諸島を巡る問題でも、領有権を巡って『係争中だと認めてもらえばよい』とした」(10日『日経』)

注目すべきは最後の「係争中だと認めてもらえばよい」である。これが新華社の「妥当な処理」の中味であろう。

新華社の記事では愈氏はまた「国家主権・民族の尊厳などに関わる重大な問題での立場は確固不動」とは言ったが、「ここで『領土』という言葉を使っていない。勿論、領土は主権に含まれるが、『領土』と言わなかったことには

それなりの含意があるはずである。

日本側は「尖閣諸島に領有権問題はない」という立場に、それこそ「確固不動」に固執しているから、「係争中だと認めてもらえばよい」という中国側の誘いにもおおいそれは応じないだろう。しかし、4月に共同声明を出したオバマ大統領は同時に「紛争は話し合いで解決すべきだ」と、日本側に釘を刺すことを忘れなかった。問題を門前払いする日本の立場を支持してのあの共同声明ではないのである。

さらに5月17日にはアジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易相会合に出席した茂木敏充経済産業相が中国の高虎城商務相と会談した。と言っても、休憩時間中に20分という会談だから、中味を期待する方が無理だ。報道によれば、高氏は日本の尖閣諸島国有化を改めて非難する一方、「中国は一貫して日本との戦略的互惠関係に基づく経済貿易を重視してきた」と述べたという。

この姿勢は日本の経済界の代表団とよく会談する汪洋副首相もたびたび明らかにしているから、それはそれで中国側の姿勢と受け取っていいはずだ。腹立ち紛れに交流をおしなべてストップした2年前とは、当然ながら態度を

変えてきたのである。そして、その誘いがやはり前述の愈氏の発言であろう。やり方はいくらでもあるはずである。会談を開いて、それを中国側が領土交渉と宣伝しよう、日本側は話を聞いただけで交渉ではないと言えればいいのだ。相手が振り上げた拳の落としどころを用意するのが君子のやり方であろう。向こうが悪いのだから、こっちはあくまで突っ張るといふのは小人の根性だ。「君子は大局を見て相手の顔を立て、小人はつまらないことで突っ張るものだ」という言葉でも「論語」の中になにものぞくか。

一方の中国も、最近はやることがおかしい。フィリピンやベトナムに対する居丈高な行動は、国内にどういふ事情をかかえているか知らないが、度を越している。

この状況が新しい冷戦に進むのをそのままにしてはならない。中国と真剣に話すことが必要だ。対立には根っこがあるはずだから、それを1つずつ掘りこすことが必要だ。それはメンツ争いの次元で頑張るのではなく、文字通り大所高所に立つことのできない。その度量と気概が日本の政権にまるでないことが口惜しい。